

四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 10
- (2) 新株予約権等の状況 10
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 10
- (4) ライツプランの内容 10
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 10
- (6) 大株主の状況 10
- (7) 議決権の状況 11

2 役員の状況 11

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 13
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 16
 - 四半期連結損益計算書 16
 - 四半期連結包括利益計算書 18

2 その他 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6251-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)5543-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,818,556 (1,461,580)	1,239,704 (1,128,112)	6,573,405 (5,864,636)
経常損失(△) (千円)	△273,508	△360,884	△895,752
当期純損失または四半期純損失 (△) (千円)	△308,834	△402,688	△1,165,406
四半期包括利益または包括利益 (千円)	△454,873	△311,485	△1,454,614
純資産額 (千円)	6,290,798	4,964,536	5,282,046
総資産額 (千円)	33,655,744	39,976,780	38,178,747
1株当たり当期純損失金額または 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△36.52	△47.87	△138.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.55	10.80	12.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、下記事項を除き重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失401百万円、四半期経常損失360百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力して参ります。

また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の資産売却等も検討して参ります。

2【経営上の重要な契約等】

当社および当社の連結子会社である三京証券株式会社は、平成23年6月8日開催の取締役会において、三京証券株式会社の外国為替証拠金取引（以下「FX」という。）事業を会社分割の方法によりODL JAPAN株式会社に承継させることを決議し、同日付にて会社分割契約書を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

当社グループにおいて平成14年5月に開始した店頭FX事業は、平成20年9月より三京証券株式会社が承継し、業容の拡大および収益力・競争力の強化を目指し業務を展開してまいりました。

しかしながら、店頭取引の手数料無料化、取引所取引の台頭など大きな環境変化もあり、当FX事業は低迷が続いております。

また、今後の収益性の見通しも非常に厳しいことから、慎重に検討を重ねた結果、譲渡先候補の中から諸条件が一致した、FX事業を営むODL JAPAN株式会社に対し、三京証券株式会社のFX事業を会社分割の方法により譲渡することを決定し、今後、同社はその経営資源を証券業務に集中することといたしました。

2. 会社分割の方法

三京証券株式会社を分割会社とし、ODL JAPAN株式会社を承継会社とする会社分割です。

3. 分割期日

平成23年7月10日

4. 分割に際して発行する株式および割当て

当該会社分割による株式の割当てはありません。

5. 分割するFX事業の経営成績

	平成23年3月期 FX事業 (a)	平成23年3月期 連結実績 (b)	比率 (a / b)
営業収益	126百万円	6,573百万円	1.9%
営業損失	222百万円	833百万円	26.7%
経常損失	222百万円	895百万円	24.8%

6. 分割する資産、負債の状況（平成23年7月10日現在）

資産	金額	負債	金額
流動資産	114百万円	流動負債	114百万円

7. ODL JAPAN株式会社の概要

商号	ODL JAPAN株式会社
本店所在地	東京都港区
代表者	代表取締役社長 ウィリアムズ イアン
事業内容	FX事業 証券事業 商品先物取引業
資本金	482百万円（平成23年3月31日現在）
設立年月日	平成19年3月28日
発行済株式数	15,300株
事業年度の末日	3月31日
株主・持株比率	ODL GROUP LIMITED・100%
直前事業年度の財政状態および経営成績（平成22年3月期）	
純資産	339百万円
総資産	1,396百万円
営業収益	256百万円
営業損失	153百万円
経常損失	154百万円
当期純損失	154百万円

(注) ODL JAPAN株式会社は、平成23年7月10日付で株式会社FXCMジャパンと合併し、FXCMジャパン証券株式会社と商号変更しております。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による当初の下押し圧力が減退するにつれ、製造部門における供給面の制約が解消され、生産活動や民間需要にも次第に持ち直しの動きが見られましたが、被災地の復興問題や原発問題などによる先行き不透明感が高まりました。

商品市況は、金を中心に貴金属が堅調を維持しつつエネルギー、穀物価格が高止まりとなり、全国市場売買高は15,659千枚（前年同期比93.7%）となりました。

証券市況は、欧州での財政不安を背景に主要市場、エマージング市場を含め調整場面が見られましたが、四半期末にかけては回復基調をたどりました。

為替市況は、ユーロ等対欧州通貨のドル下落が一巡する一方、円相場は引き続き主要通貨に対して円高傾向を維持しました。証券市況は、欧州での財政不安を背景に主要市場、エマージング市場を含め調整局面が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めた結果、受取手数料が1,128百万円（前年同期比77.2%）、売買損益が25百万円（同12.0%）となり、営業収益は1,239百万円（同68.2%）となりました。

営業費用は1,641百万円（同80.7%）となり、営業損失が401百万円（前年同期は216百万円の営業損失）、経常損失が360百万円（前年同期は273百万円の経常損失）、四半期純損失は402百万円（前年同期は308百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	41,983	102.0
砂糖市場	1,010	14.2
貴金属市場	932,660	71.6
ゴム市場	54,924	100.3
石油市場	33,820	106.3
中京石油市場	717	—
小計	1,065,116	74.1
現金決済取引		
貴金属市場	4,260	75.0
石油市場	7,612	116.9
小計	11,873	97.3
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	360	7.2
小計	360	7.2
国内市場計	1,077,350	74.1
海外市場計	3,902	—
商品先物取引計	1,081,253	74.3
商品投資販売業		
商品ファンド	5,993	123.0
商品先物取引計	1,087,247	74.5
為替証拠金取引	—	—
証券取引	40,865	—
合計	1,128,112	77.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△53,097	—
貴金属市場	25,845	41.1
ゴム市場	1,315	4.3
石油市場	△24,650	—
小計	△50,587	—
現金決済取引		
貴金属市場	30	168.9
石油市場	2,582	—
小計	2,612	—
国内市場計	△47,974	—
海外市場計	46,276	—
商品先物取引損益計	△1,696	—
商品売買取引	13,387	51.1
商品先物取引計	11,690	6.1
為替証拠金取引	14,839	71.4
証券取引	△851	—
合計	25,678	12.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品投資顧問料等	32,399	44.4
商品ファンド管理報酬等	35,116	69.9
その他	18,397	92.3
合計	85,913	60.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、東日本大震災の影響による投資マインドの低下等により低調な取引に推移したこともあり、受取手数料は1,087百万円（前年同期比74.5%）となりました。また、売買損益は相場動向を捉えることができず11百万円（同6.1%）にとどまりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	1,087,247	74.5
売買損益	11,690	6.1
その他	43,429	67.2
合計	1,142,367	66.5

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第1四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	82,081	156.5	46,314	115.3	128,395	138.6
砂糖市場	1,304	14.5	—	—	1,304	14.5
貴金属市場	370,314	91.4	55,836	68.0	426,150	87.5
ゴム市場	121,061	91.3	3,572	20.6	124,633	83.2
石油市場	97,007	133.5	15,180	124.3	112,187	132.2
中京石油市場	1,370	—	4	—	1,374	—
小計	673,137	100.2	120,906	79.6	794,043	96.4
現金決済取引						
貴金属市場	14,563	93.2	357	78.1	14,920	92.7
石油市場	31,899	288.9	1,604	80.9	33,503	257.2
小計	46,462	174.2	1,961	80.4	48,423	166.3
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	161	4.2	—	—	161	3.8
小計	161	4.2	—	—	161	3.8
国内市場計	719,760	102.5	122,867	79.5	842,627	98.4
海外市場計	—	—	6,409	100.6	6,409	100.6
合計	719,760	102.5	129,276	80.3	849,036	98.4

（注）1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	
		委託売買高（枚）	割合（%）	委託売買高（枚）	割合（%）
東京工業品取引所	金（標準取引）	218,906	31.2	228,665	31.8
東京工業品取引所	ゴム	132,565	18.9	121,061	16.8
東京工業品取引所	白金（標準取引）	156,519	22.3	98,470	13.7
東京工業品取引所	ガソリン	38,629	5.5	79,443	11.0
東京穀物商品取引所	一般大豆	23,102	3.3	41,856	5.8

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	9,697	97.6	1,086	41.0	10,783	85.7
砂糖市場	197	8.3	—	—	197	8.3
貴金属市場	22,110	79.7	105	13.1	22,215	77.8
ゴム市場	7,128	130.4	—	—	7,128	114.6
石油市場	3,678	117.0	—	—	3,678	89.5
中京石油市場	103	—	—	—	103	—
小計	42,913	88.2	1,191	23.0	44,104	81.9
現金決済取引						
貴金属市場	920	97.9	5	250.0	925	98.2
石油市場	778	245.4	—	—	778	234.3
小計	1,698	135.1	5	29.4	1,703	133.7
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	59	15.5	—	—	59	15.5
小計	59	15.5	—	—	59	15.5
国内市場計	44,670	88.8	1,196	23.1	45,866	82.6
海外市場計	2,650	—	568	427.1	3,218	—
合計	47,320	94.0	1,764	33.2	49,084	88.2

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益は14百万円（前年同期比71.4%）の利益となり、営業収益は14百万円（同60.0%）となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は40百万円（前年同期比2,758.5%）となり、営業収益は48百万円（同1,978.8%）となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が31百万円（前年同期比59.5%）、投資顧問報酬が1百万円（同88.3%）となり、営業収益は32百万円（同44.7%）となりました。

⑤ 海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が1百万円（前年同期比97.6%）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においても、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失401百万円、四半期経常損失360百万円を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失401百万円、四半期経常損失360百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載した対応策を着実に推進してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	9,965,047	—	5,000,000	—	1,965,719

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,553,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,409,300	84,093	—
単元未満株式	普通株式 2,447	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	84,093	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,553,300	—	1,553,300	15.59
計	—	1,553,300	—	1,553,300	15.59

（注）当第1四半期会計期間末日における自己株式は、1,553,300株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.59%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,300	3,577,019
売掛金	286,994	272,422
委託者未収金	265,811	133,055
有価証券	20,000	—
商品	221,954	163,986
保管借入商品	1,364,599	1,411,210
保管有価証券	4,705,725	4,634,696
差入保証金	17,332,236	19,080,880
信用取引資産	454,824	767,595
信用取引貸付金	445,909	713,356
信用取引借証券担保金	8,915	54,239
金銭の信託	1,032,007	880,004
顧客分別金信託	140,000	120,000
預託金	167,000	865,000
委託者先物取引差金	2,278,023	1,242,662
貸付商品	492,960	507,650
繰延税金資産	16,758	24,442
その他	780,911	1,258,644
貸倒引当金	△2,100	△5,500
流動資産合計	33,149,007	34,933,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,204,193	1,212,925
減価償却累計額	△689,016	△695,235
建物（純額）	515,177	517,689
土地	1,632,892	1,632,892
その他	782,139	778,332
減価償却累計額	△621,062	△631,853
その他（純額）	161,076	146,478
有形固定資産合計	2,309,146	2,297,061
無形固定資産		
電話加入権	72,206	72,169
ソフトウェア	159,166	158,675
その他	3,168	3,034
無形固定資産合計	234,541	233,879
投資その他の資産		
投資有価証券	964,649	994,068
出資金	7,730	8,730
破産更生債権等	580,438	583,705
役員長期貸付金	470,224	464,426
長期差入保証金	788,013	788,154
会員権	185,392	185,392
繰延税金資産	20,696	6,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
その他	214,010	218,090
貸倒引当金	△745,104	△737,094
投資その他の資産合計	2,486,051	2,512,068
固定資産合計	5,029,739	5,043,009
資産合計	38,178,747	39,976,780
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,192,250	2,658,250
1年内返済予定の長期借入金	115,000	115,000
1年内償還予定の社債	100,000	304,000
借入商品	1,857,559	1,918,860
未払法人税等	30,339	9,153
未払消費税等	81,324	51,910
繰延税金負債	47	—
預り証拠金	19,784,593	20,931,686
預り証拠金代用有価証券	4,705,725	4,634,696
信用取引負債	452,005	754,791
信用取引借入金	452,005	713,039
信用取引貸証券受入金	—	41,752
未払金	145,737	644,297
賞与引当金	171,189	54,696
役員賞与引当金	2,300	100
訴訟損失引当金	25,800	—
関係会社整理損失引当金	37,392	—
その他	1,073,107	932,485
流動負債合計	30,774,373	33,009,928
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	651,000	661,500
退職給付引当金	612,144	627,008
役員退職慰労引当金	380,235	219,708
負ののれん	198,206	167,696
繰延税金負債	1,300	1,392
その他	90,323	86,314
固定負債合計	1,933,210	1,813,620
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	187,945	187,708
金融商品取引責任準備金	1,171	986
特別法上の準備金合計	189,116	188,694
負債合計	32,896,700	35,012,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,033,952
利益剰余金	△180,422	△589,135
自己株式	△813,412	△813,412
株主資本合計	6,040,117	5,631,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133,357	△99,418
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△68,654	△3,016
その他の包括利益累計額合計	△1,412,203	△1,312,626
少数株主持分	654,132	645,758
純資産合計	5,282,046	4,964,536
負債純資産合計	38,178,747	39,976,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,461,580	1,128,112
売買損益	213,802	25,678
その他	143,173	85,913
営業収益合計	1,818,556	1,239,704
営業費用		
取引所関係費	62,860	60,341
人件費	929,898	749,857
調査費	47,750	45,317
旅費及び交通費	70,949	50,332
通信費	75,026	62,851
広告宣伝費	67,677	29,592
地代家賃	154,041	151,426
電算機費	115,433	123,397
減価償却費	39,957	26,052
賞与引当金繰入額	88,555	54,696
役員賞与引当金繰入額	825	100
役員退職慰労引当金繰入額	10,013	8,039
退職給付費用	42,275	39,280
貸倒引当金繰入額	19,582	4,800
のれん償却額	172	—
その他	309,606	235,531
営業費用合計	2,034,626	1,641,617
営業損失(△)	△216,070	△401,912
営業外収益		
受取利息	9,183	4,299
受取配当金	21,976	9,050
有価証券売却益	—	862
負ののれん償却額	30,510	30,510
その他	32,502	27,891
営業外収益合計	94,171	72,613
営業外費用		
支払利息	10,983	11,723
有価証券売却損	—	221
貸倒引当金繰入額	104,700	—
為替差損	32,076	9,458
その他	3,851	10,182
営業外費用合計	151,610	31,585
経常損失(△)	△273,508	△360,884

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
商品取引責任準備金戻入額	—	237
金融商品取引責任準備金戻入	776	184
貸倒引当金戻入額	12,900	—
訴訟損失引当金戻入額	—	3,300
特別利益合計	13,697	3,721
特別損失		
投資有価証券評価損	942	612
関係会社清算損	—	30,606
商品取引責任準備金繰入額	20,066	—
店舗閉鎖損失	14,850	—
保険解約損	10,054	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,200	—
その他	—	2,664
特別損失合計	57,114	33,882
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△316,925	△391,045
匿名組合損益分配額	—	10,235
税金等調整前四半期純損失 (△)	△316,925	△401,281
法人税、住民税及び事業税	4,102	3,411
法人税等調整額	△26,644	6,369
法人税等合計	△22,541	9,781
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△294,384	△411,062
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	14,450	△8,373
四半期純損失 (△)	△308,834	△402,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△294,384	△411,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,926	33,938
為替換算調整勘定	△16,563	65,637
その他の包括利益合計	△160,489	99,576
四半期包括利益	△454,873	△311,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△469,323	△303,112
少数株主に係る四半期包括利益	14,450	△8,373

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失401百万円、四半期経常損失360百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力して参ります。

また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の資産売却等も検討して参ります。

当社グループとしましては、平成23年8月に入ってから、商品市場売買高の状況が好転し、東日本大震災前の水準を大きく上回っており、営業収益も利益計画を上回る状況で推移しておりますことなどから、上記の事業計画を達成できると判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、オーアイエムシーエムイーファンドが新たに組成されたため、岡藤商事分割準備株式会社が新たに設立されたため、また、メディカル・アシスタンス・カンパニーに重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 また、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドおよびシンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップは、当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(匿名組合出資預り金の会計処理) 当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は四半期連結財務諸表に含め、総額で表示しております。 匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」(四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」)に含んでおります。)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	39,957千円	26,052千円
のれんの償却額	172	-
負ののれんの償却額	△30,510	△30,510

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,716,784	24,421	2,447	73,464	1,438	1,818,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19,604	—	19,604
計	1,716,784	24,421	2,447	93,069	1,438	1,838,161
セグメント利益または 損失(△)	199,224	△96,101	△85,643	4,213	△56,221	△34,528

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△34,528
セグメント間取引消去	△19,604
のれんの償却額	△172
全社費用(注)	△161,763
四半期連結損益計算書の営業損失	△216,070

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,142,367	14,646	48,423	32,862	1,404	1,239,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,181	—	2,181
計	1,142,367	14,646	48,423	35,043	1,404	1,241,885
セグメント利益または 損失（△）	△162,209	△27,216	△24,488	△45,255	△35,950	△295,121

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△295,121
セグメント間取引消去	127
全社費用（注）	△106,918
四半期連結損益計算書の営業損失	△401,912

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	36円52銭	47円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△308,834	△402,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△308,834	△402,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,456	8,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、前々連結会計年度に925百万円、前連結会計年度に833百万円の営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間においても営業損失401百万円、経常損失360百万円を計上する状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第7期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。